

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成23年9月20日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。

(先行きのプラス要因)

- ・サプライチェーンの立て直し
 - ・各種の政策効果
- 等

(先行きのリスク要因)

- ・電力供給の制約や原子力災害の影響
 - ・回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れする懸念
 - ・デフレの影響や雇用情勢の悪化
- 懸念

等

<政策の基本的態度>

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高メリットを最大限活用するため、円高への総合的対応策の取りまとめ及び平成23年度第3次補正予算の編成を早急に行う。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

今月の説明の主な内容

- | | | | |
|---|-------|----|------------|
| 1 | G D P | 9 | 企業収益 |
| 2 | 生産 | 10 | 雇用 |
| 3 | 輸出入 | 11 | 物価 |
| 4 | 個人消費 | 12 | 景気ウォッチャー |
| 5 | 住宅 | 13 | 地域経済 |
| 6 | 設備投資 | 14 | 世界経済 |
| 7 | 公共投資 | 15 | 株式・為替・商品市場 |
| 8 | 倒産 | | |

4 - 6 月期 G D P 2 次速報の概要

4 - 6 月期の実質 G D P は前期比年率で 2.1% 減

実質 G D P 成長率の寄与度分解

(前期比 ; %)

	2010年	2011年			
	10 - 12月期 (年率)	1 - 3月期 (年率)	4 - 6月期 (年率)		
実質 G D P 成長率	2.4	3.7	2.1	0.5	
寄与度	内需	(2.1)	(2.9)	(0.8)	(0.2)
	民需	(1.6)	(3.5)	(0.3)	(0.1)
	個人消費	(2.0)	(1.4)	(0.1)	(0.0)
	設備投資	(0.0)	(0.8)	(0.5)	(0.1)
	住宅投資	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
	在庫投資	(0.2)	(1.3)	(0.4)	(0.1)
	公需	(0.5)	(0.6)	(1.2)	(0.3)
	公共投資	(0.9)	(0.1)	(0.7)	(0.2)
	外需	(0.3)	(0.8)	(3.0)	(0.8)
	輸出	(0.6)	(0.0)	(3.0)	(0.8)
	輸入	(0.3)	(0.8)	(0.0)	(0.0)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

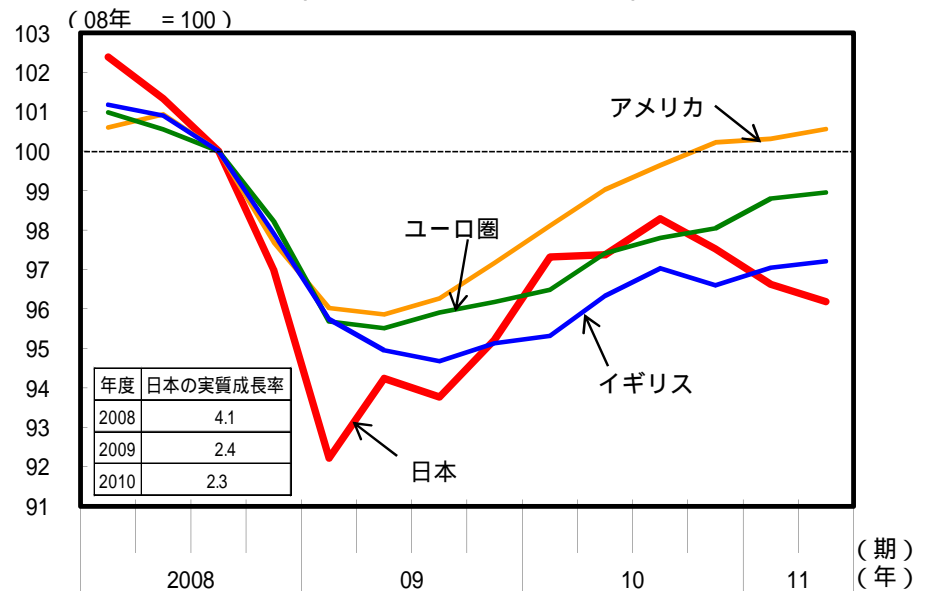
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。
2. 左図、右上図とも () 内は寄与度。

実質 G D P 成長率の国際比較

(前期比年率 ; %)

	2011年 4 - 6月期	日本	アメリカ	ユーロ圏		イギリス	
				ドイツ	フランス		
実質 G D P 成長率		2.1	1.0	0.6	0.5	0.0	0.7
寄与度	内需	(0.8)	(0.9)	(0.4)	(1.4)	(1.0)	-
	個人消費	(0.0)	(0.3)	(0.5)	(1.5)	(1.6)	-
	設備投資	(0.5)	(0.9)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	-
	外需	(3.0)	(0.1)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	-

日本、アメリカ、ユーロ圏、イギリスの実質 G D P
(リーマンショック前 = 100)

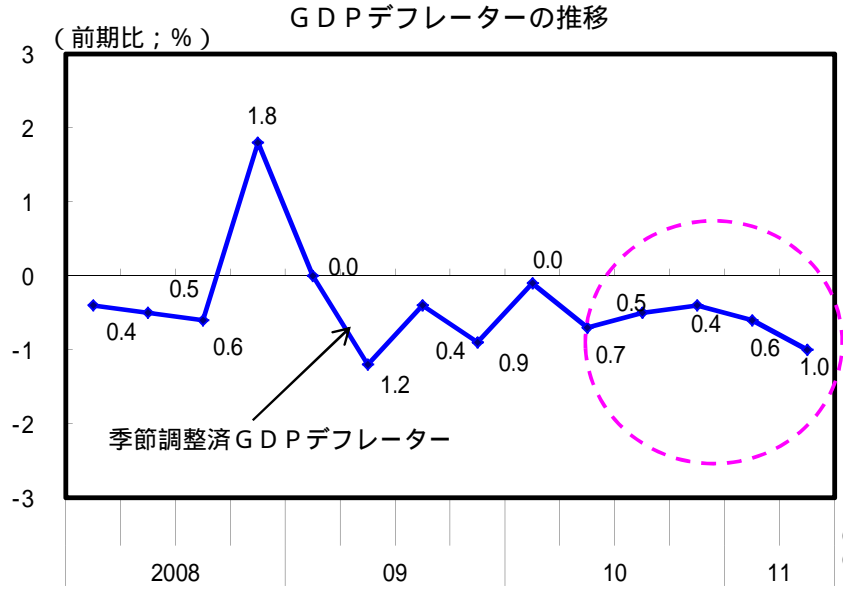
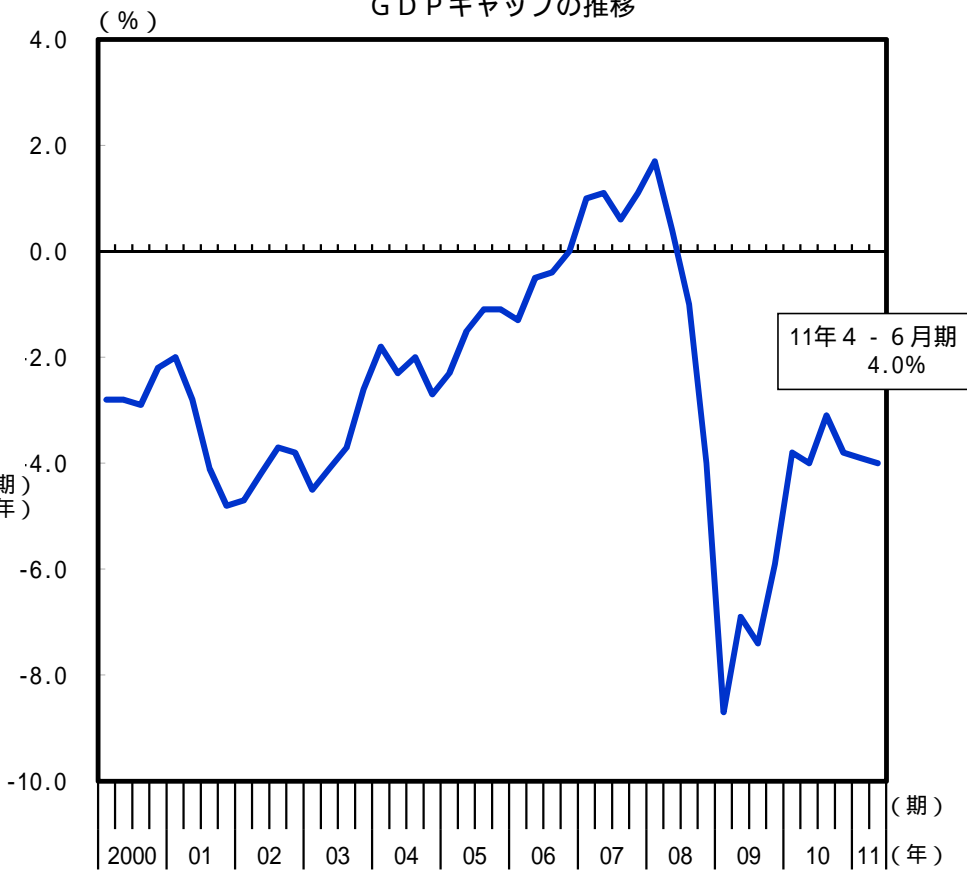
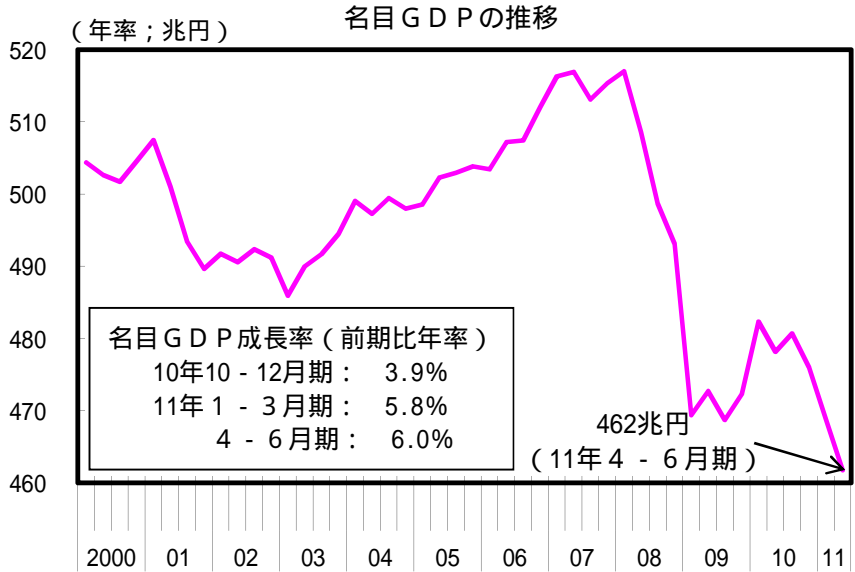


4 - 6 月期 GDP 2 次速報の概要

緩やかながら依然としてデフレが続く

需給ギャップは横ばい

GDPギャップの推移

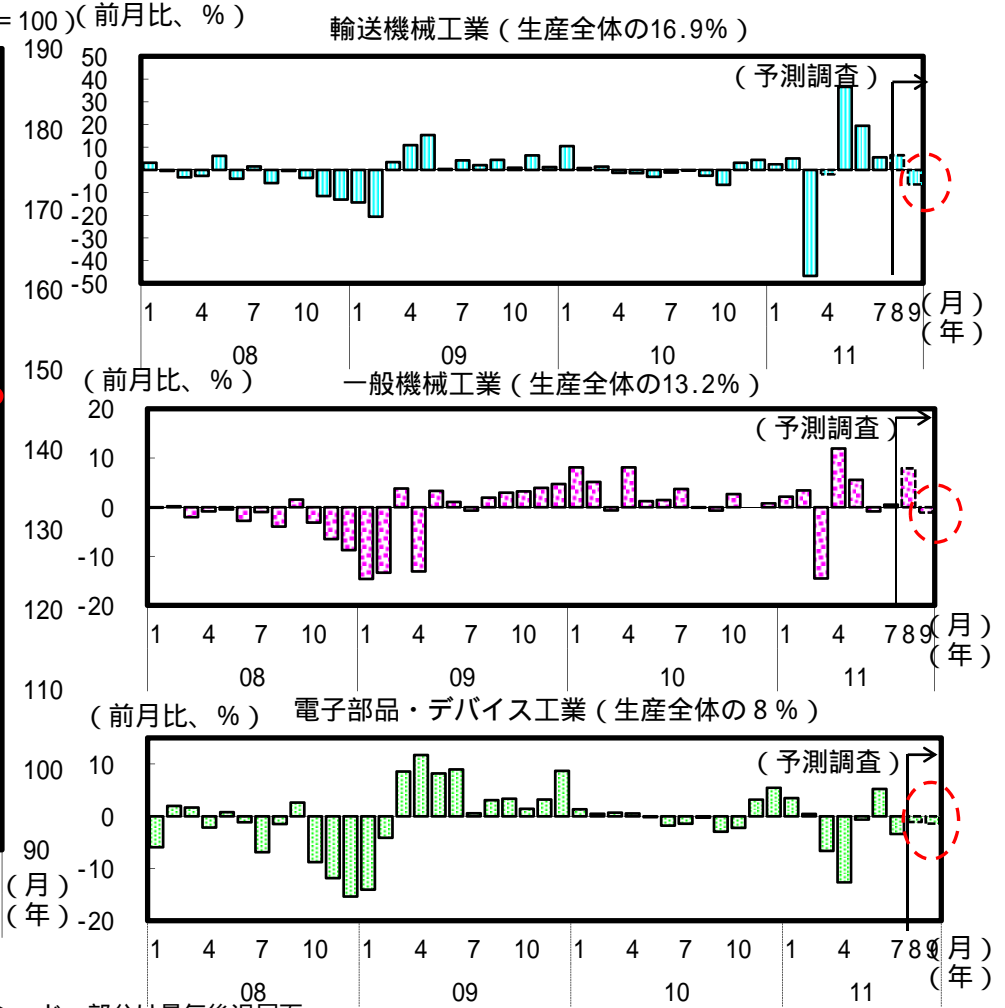
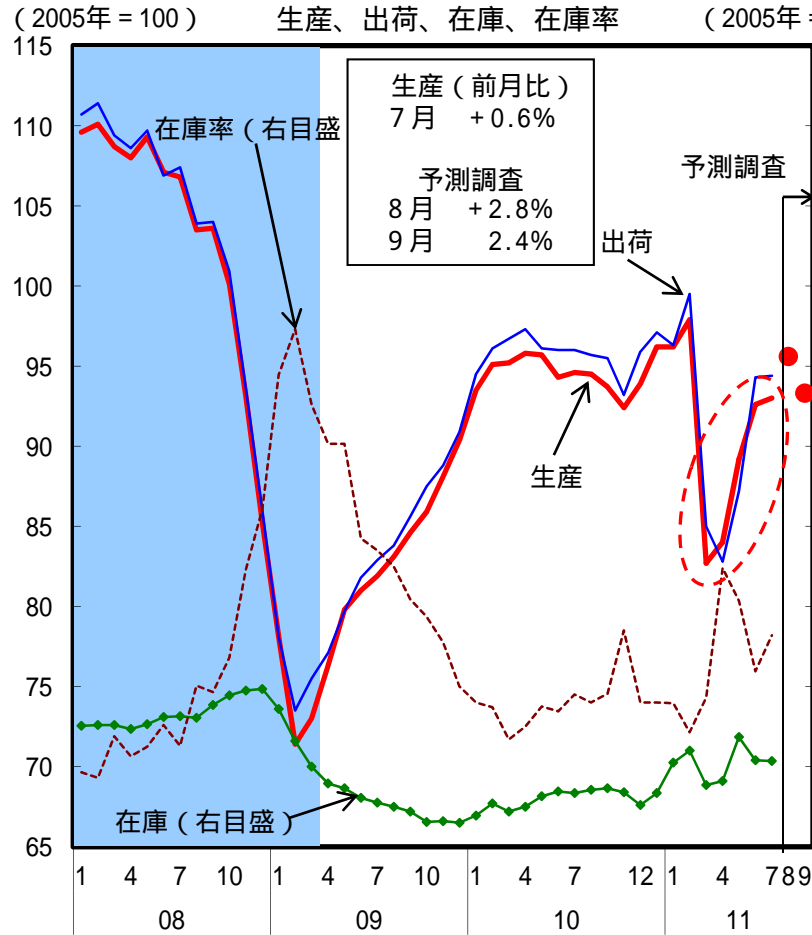


(備考) 内閣府推計値。2011年4 - 6月期2次QEの値をもとに推計。
 $GDP \text{ギャップ} = (\text{現実のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$ 。
 この推計にあたっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義しているが、2011年 期・ 期においては、震災による供給制約を加味した調整を行っている。
 具体的には、東日本大震災による資本ストックの毀損や電力供給制約・サプライチェーンの寸断等による供給制約により、2011年 期・ 期において、それぞれ実質年率換算5兆円程度(前期比年率 3.4%程度)、2兆円程度(前期比年率 1.7%程度)押し下げられたと試算されることから、相当分を調整している。

生産の動向

生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している

主要業種で9月予測はマイナス

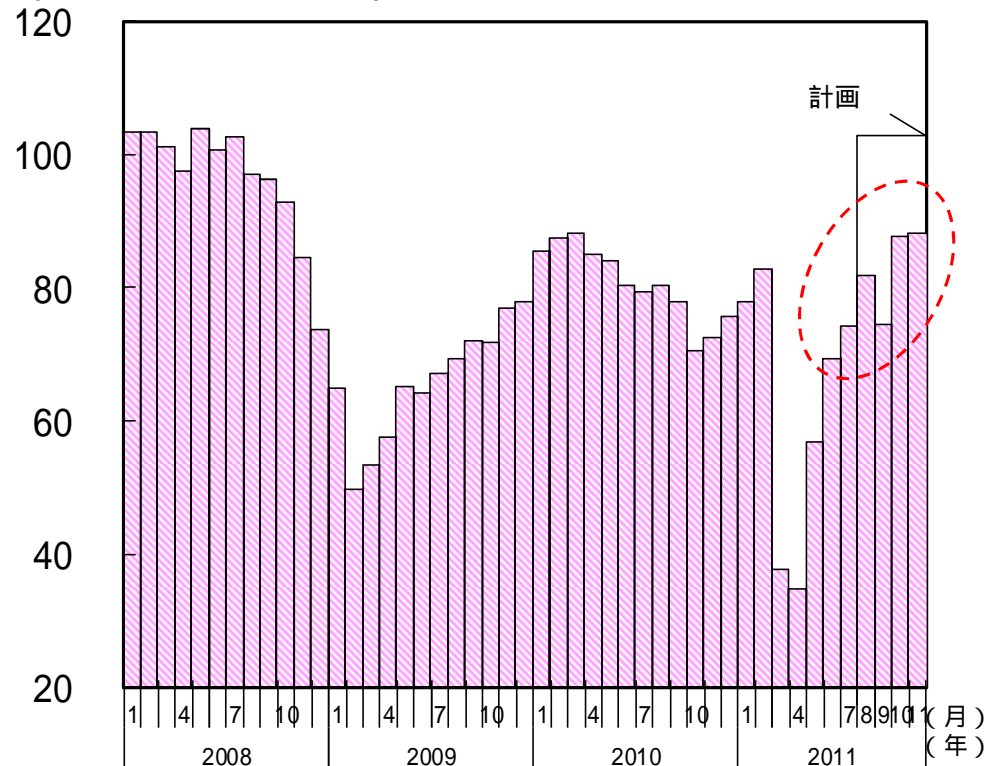


(備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」により作成。季節調整値。
2. 左図、右図の8月、9月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

生産の動向

自動車生産の実績及び計画

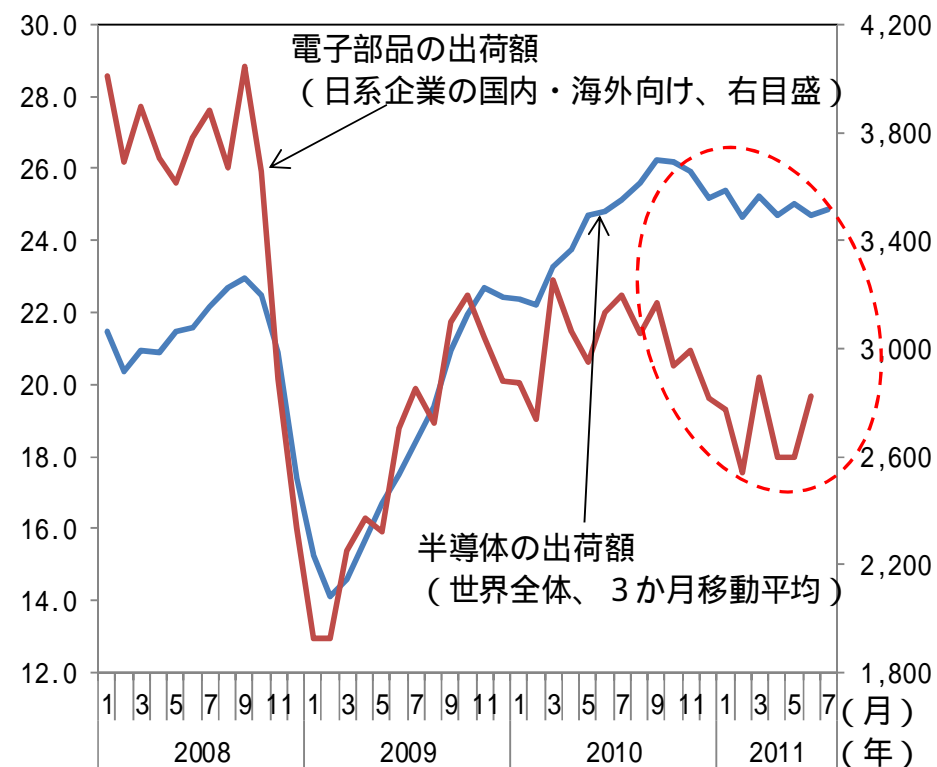
(万台、季節調整済値)



半導体・電子部品の世界市場の動向

(10億ドル)

(億円)



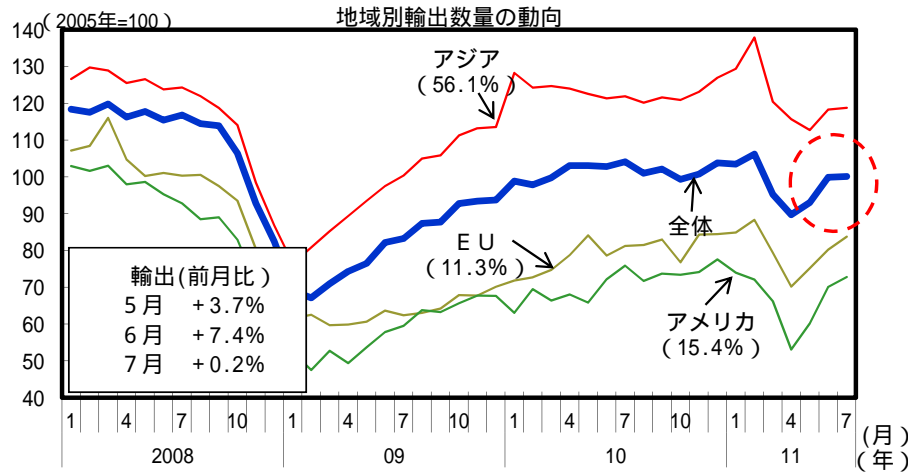
(備考) 1. (左図) (社)自動車工業会「自動車統計月報」、内閣府ヒアリングにより作成。

2. (右図) SIA "Historical Billing Reports"、(社)電子情報技術産業協会「電子部品グローバル出荷統計」より作成。数値は原数値。

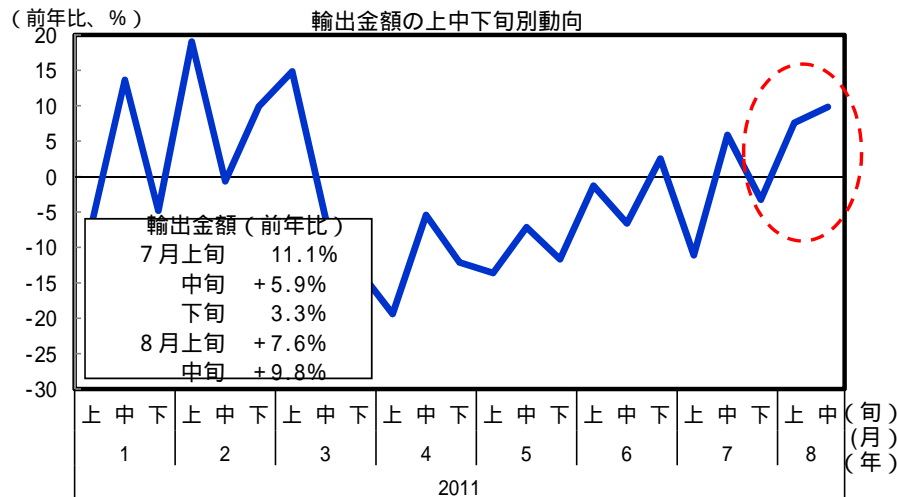
3. 「電子部品グローバル出荷統計」は、(社)電子情報技術産業協会の会員企業80数社から提出された、連結ベース(グループ間取引調整後)の出荷額データを取りまとめたもの。

輸出入の動向

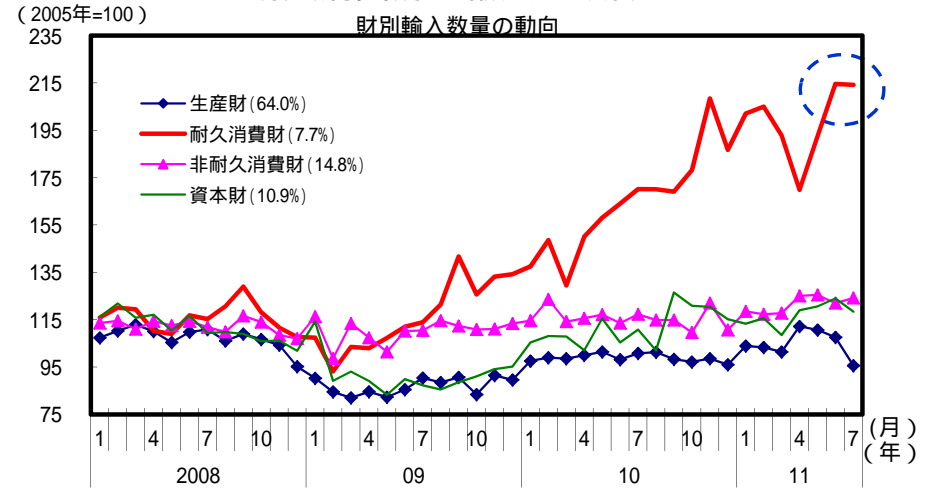
輸出は持ち直しの動きがみられる



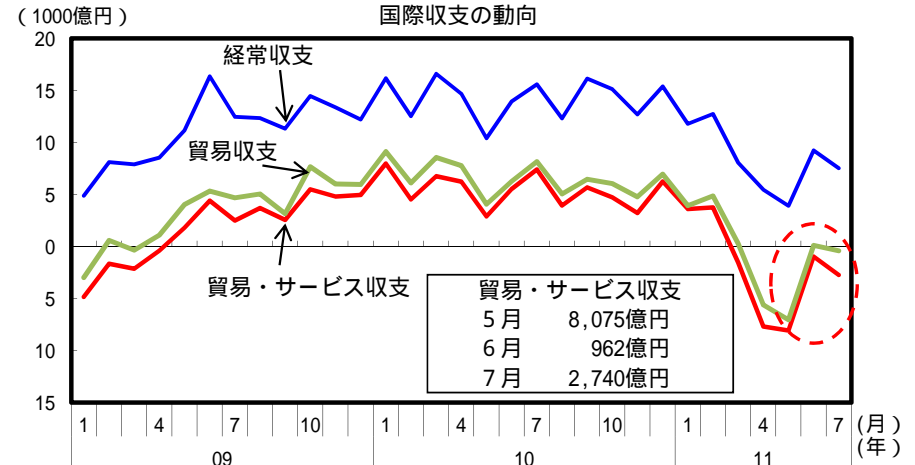
8月上中旬も持ち直しの動きが続く



耐久消費財の輸入は頭打ち



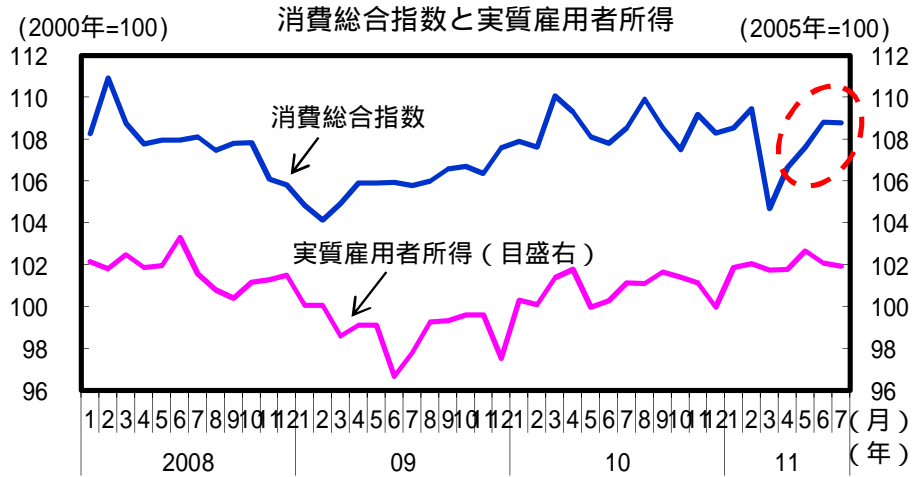
貿易・サービス収支は赤字傾向で推移



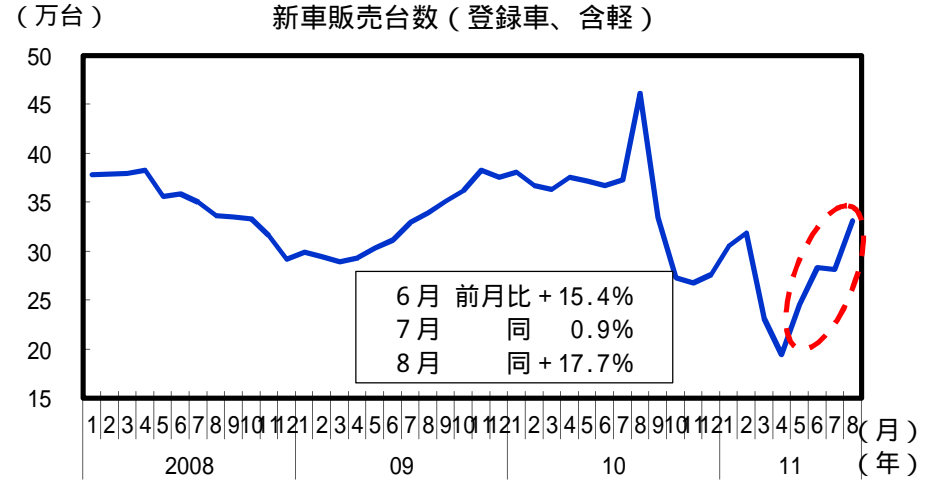
- (備考) 1. (左上図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2010年の金額ウェイト。
2. (左下図) 財務省「貿易統計」により作成。上旬は毎月1日から10日、中旬は11日から20日までの輸出額。
3. (右上図) 経済産業省「鉱工業総供給指数」により作成。季節調整値。括弧内は2005年の金額ウェイト。
4. (右下図) 財務省「国際収支統計」により作成。

消費の動向

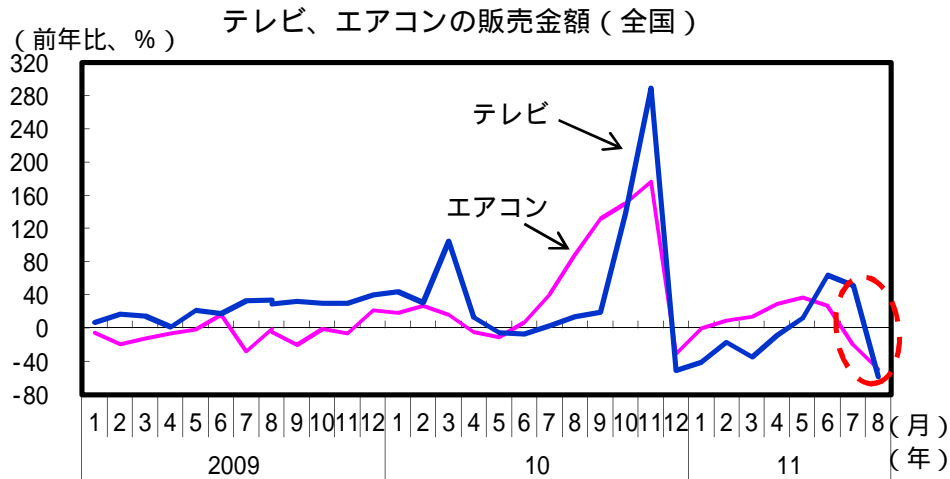
個人消費は持ち直しの動き



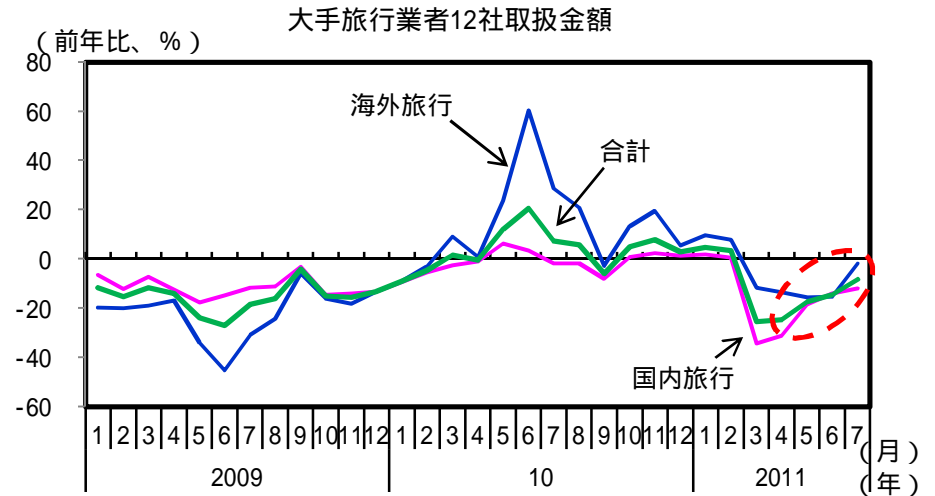
新車販売は増加傾向



テレビ・エアコン販売は大幅にマイナス



旅行は持ち直し

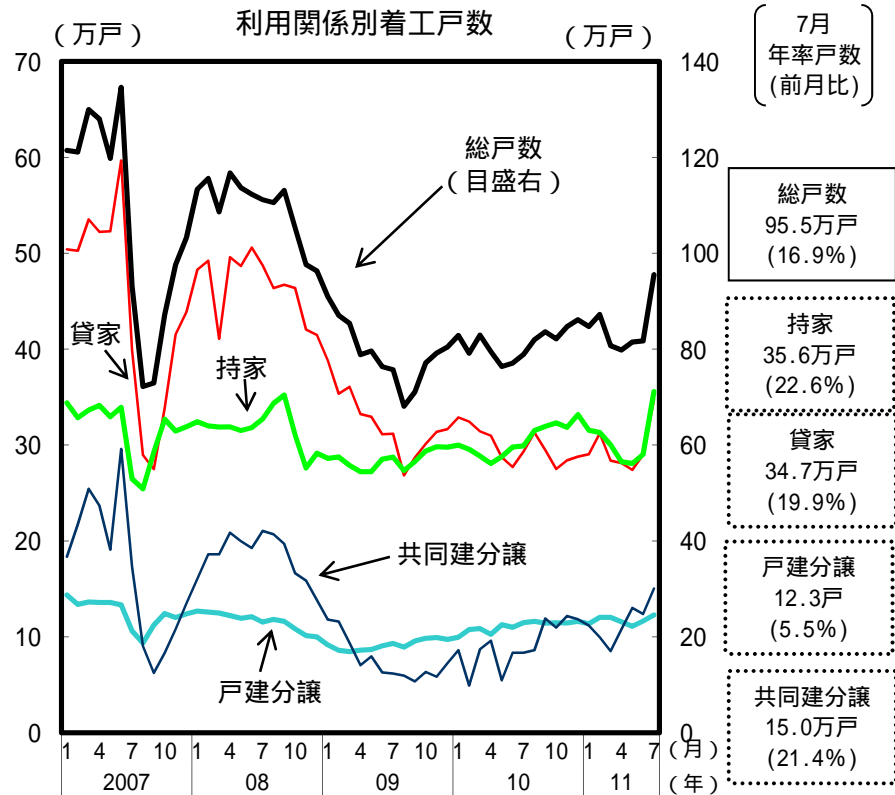


(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府で作成。季節調整値。
下：GfKジャパンにより作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考)上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。
下：鉄道旅客協会資料により作成。

住宅の動向

住宅建設は持ち直しの動き



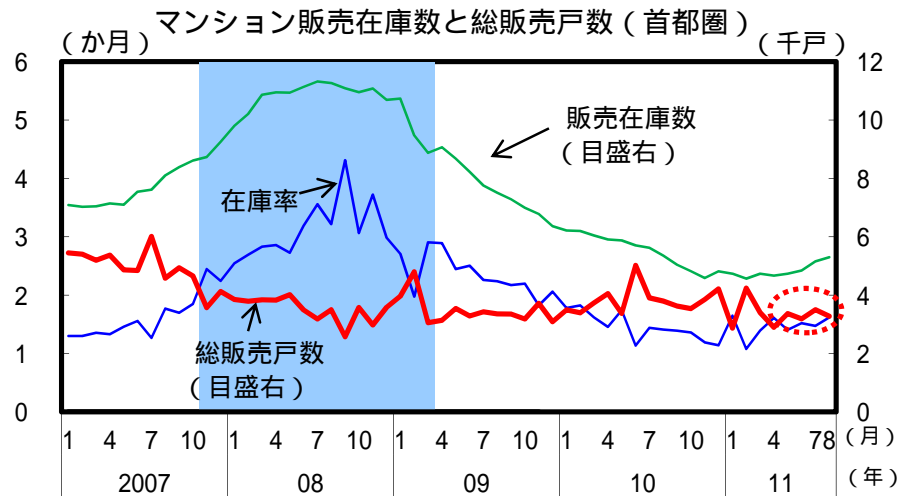
- (備考)
- 左図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 - 右上図：各社ヒアリング、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 - 右下図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
 - 2. 販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。総販売戸数とは、当該月中の新規発売戸数と前月から繰り越された在庫戸数のうち、契約された戸数。販売在庫数及び総販売戸数は季節調整値。
 - 3. 在庫率とは、販売在庫数の総販売戸数に対する比。
 - 4. 首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
 - 5. シャドウ部分は景気後退局面。

住宅エコポイント期限切れに伴う駆け込み着工の動き

住宅エコポイントの申請状況に対するコメント

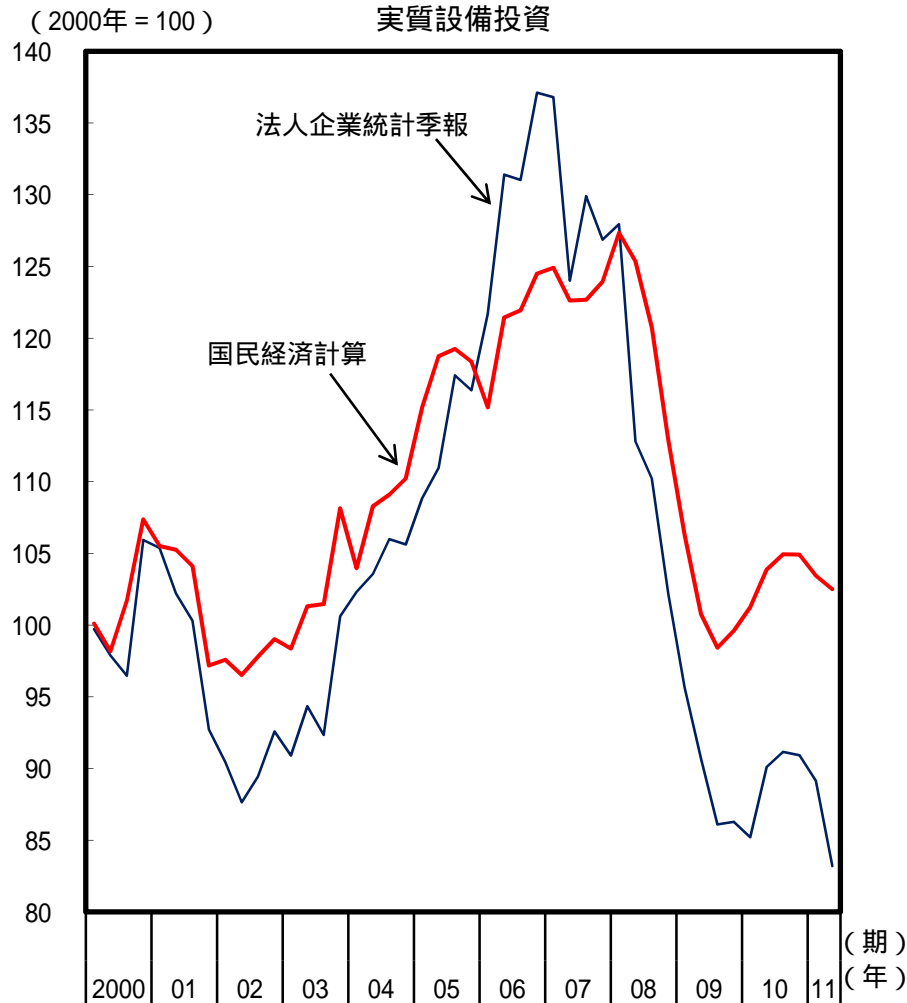
住宅関係団体A (ヒアリング)	持家、貸家を中心に、8月着工の一部を7月着工に前倒しする動きが出ている。そのため、8月は反動減を懸念している。
大手住宅販売会社B (ヒアリング)	当社では、駆け込み契約と着工前倒しで7月着工に2~3割程度上乗せがあったと思われる。8月の月初1週間ほどは前倒しされた反動で減少している模様。
建設業C (景気ウォッチャー調査)	住宅エコポイントが発行される工事やリフォーム工事が多くなっている。
住宅販売会社D (景気ウォッチャー調査)	住宅エコポイントの早期終了に伴い、7月末の駆け込み着工は非常に多い。
住宅販売会社E (景気ウォッチャー調査)	大手ハウスメーカーでは、住宅エコポイント終了に伴う駆け込み需要で、着工件数が多くなっていると聞く。

マンション総販売戸数は横ばい

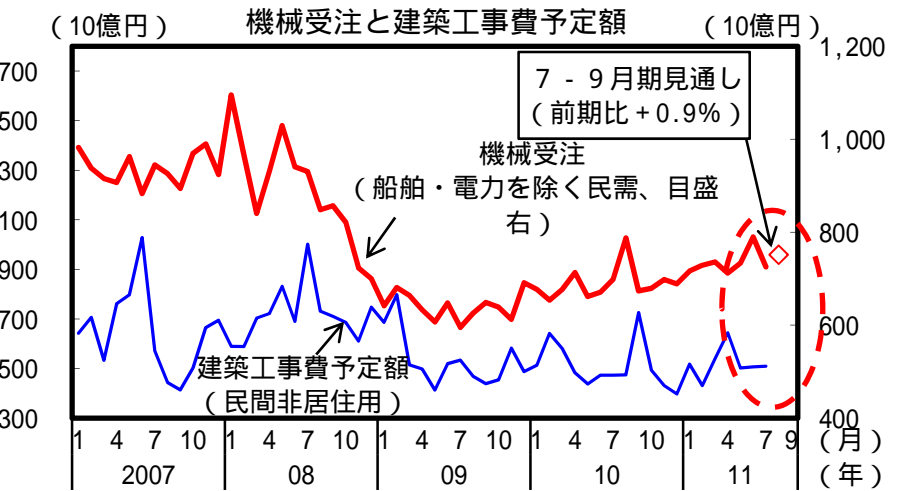
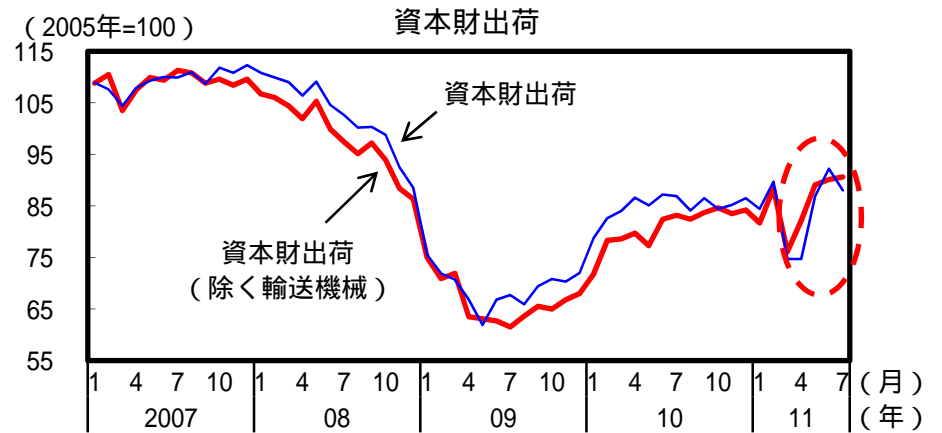


設備投資の動向

設備投資は下げ止まりつつある



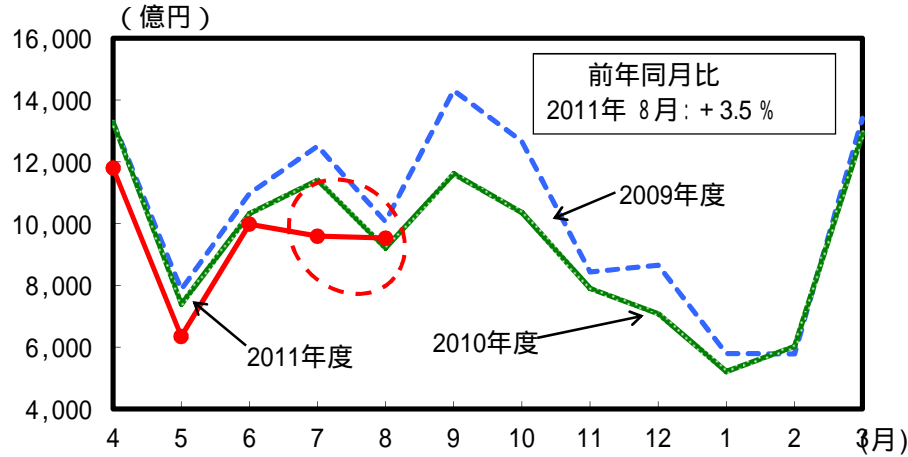
(備考) 左図：内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
法人企業統計季報の設備投資はQ E設備投資デフレーターにより実質化。



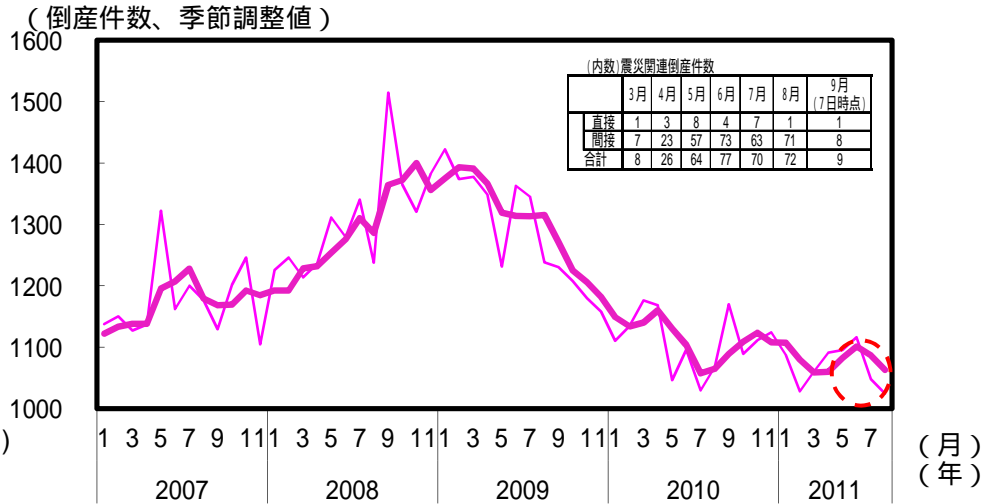
(備考) 右上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
右下図：内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
季節調整値。

公共投資・倒産の動向

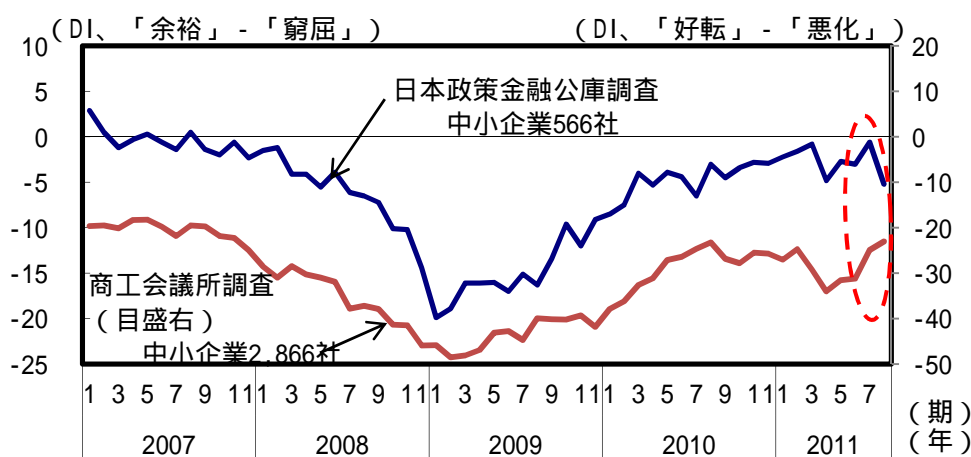
公共投資は総じて低調に推移



倒産件数はおおむね横ばい



中小企業の資金繰りは改善の兆し



震災関連倒産の内訳

地域別

地域	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月 (7日時点)	合計
関東	3	11	26	29	24	27	3	123
東北	3	4	15	11	15	7	1	56
中部	0	0	8	10	12	4	1	35
北海道	1	3	4	7	5	8	1	29

産業別

業種	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月 (7日現在)	合計
製造業	3	8	14	20	16	16	3	80
サービス業他	2	7	23	15	15	16	1	79
建設業	0	3	5	17	15	16	1	57
卸売業	2	2	12	12	10	12	0	50

(備考) 左上図：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

左下図：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」により作成。

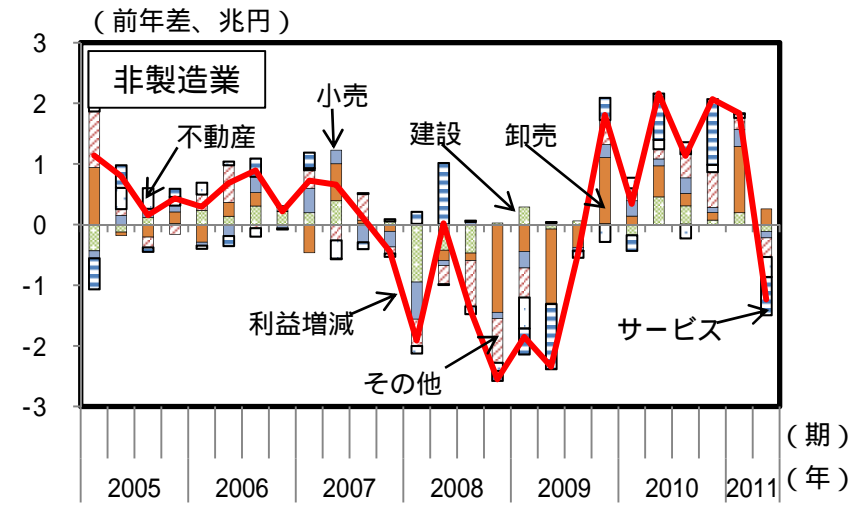
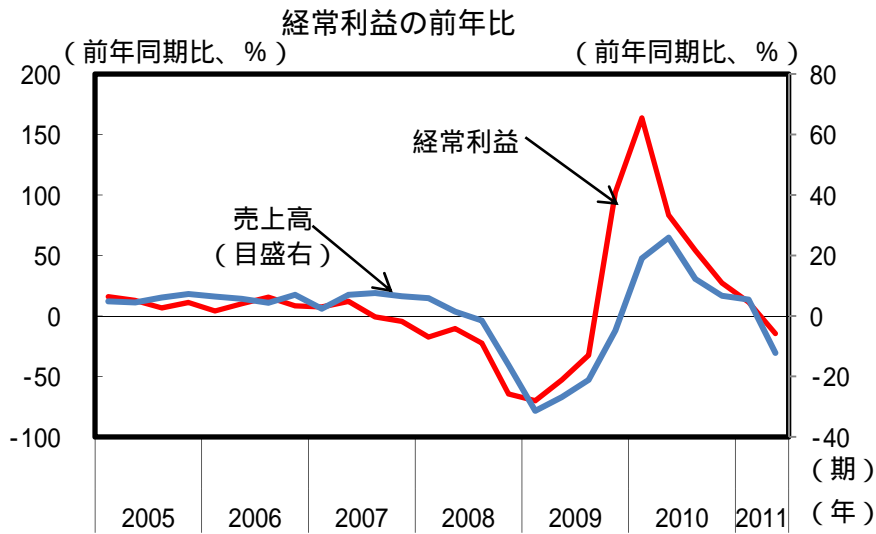
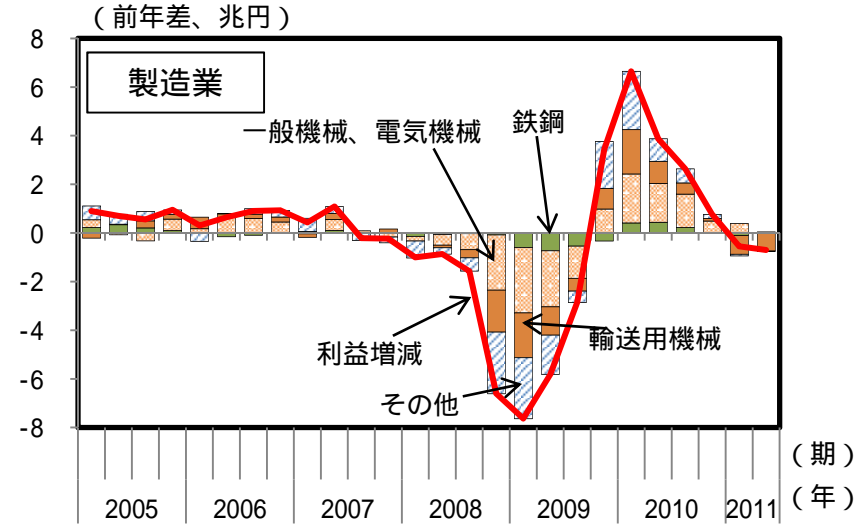
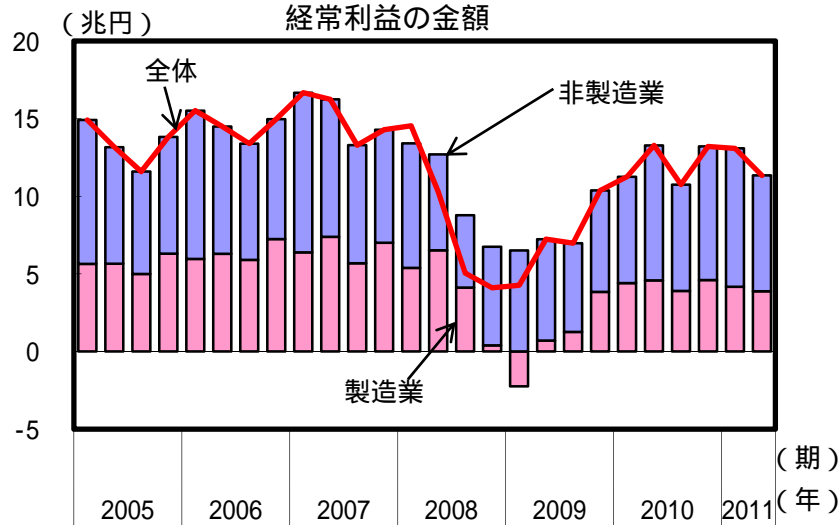
右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。

右下図：東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

企業収益の動向

企業収益は、売上高の減少を背景に、4 - 6 月期は前年比で減少

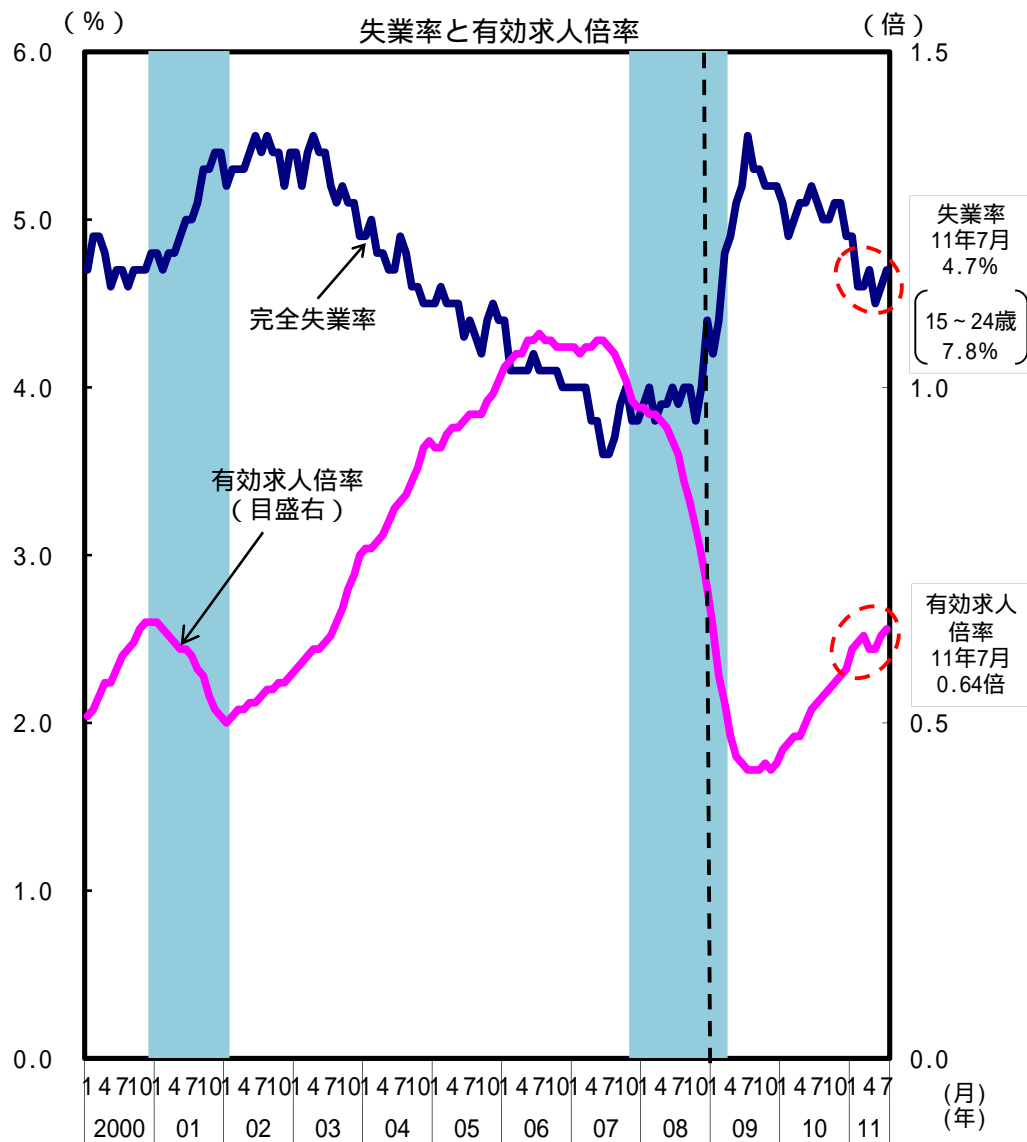


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模対象。

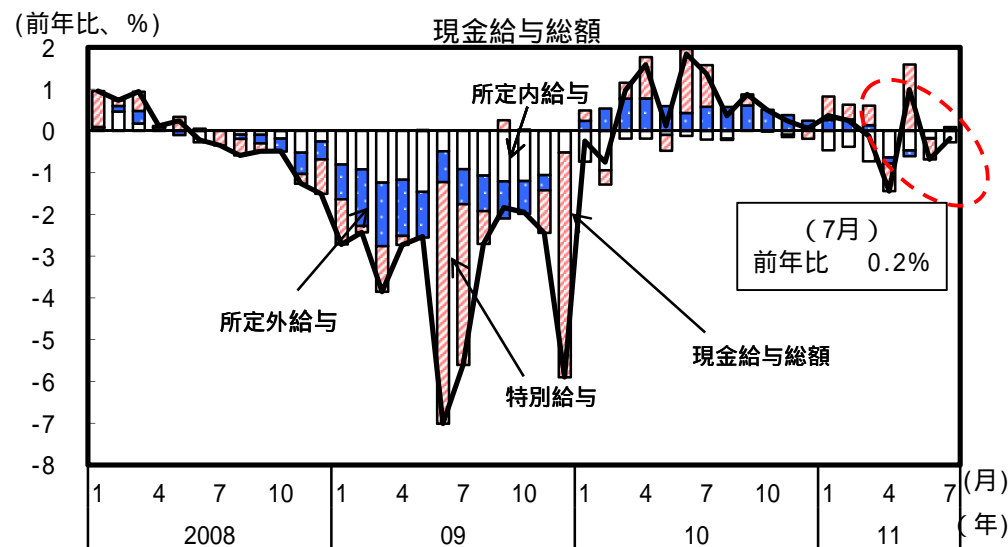
2. 2011年第1四半期は、調査延期法人及び回答延期法人について業種別・資本金階層別に全国平均値を基に補完して行った推計値であり、速報扱いである。

雇用の動向

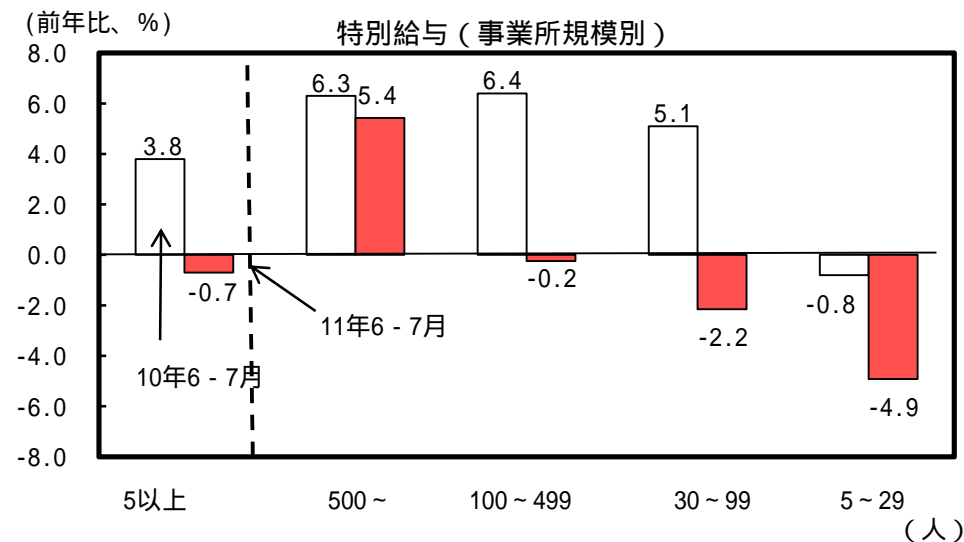
このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、
依然として厳しい



現金給与総額はこのところ弱い動き



6 - 7月の特別給与は中小企業で前年比減少



(備考) 1. 左図は総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。

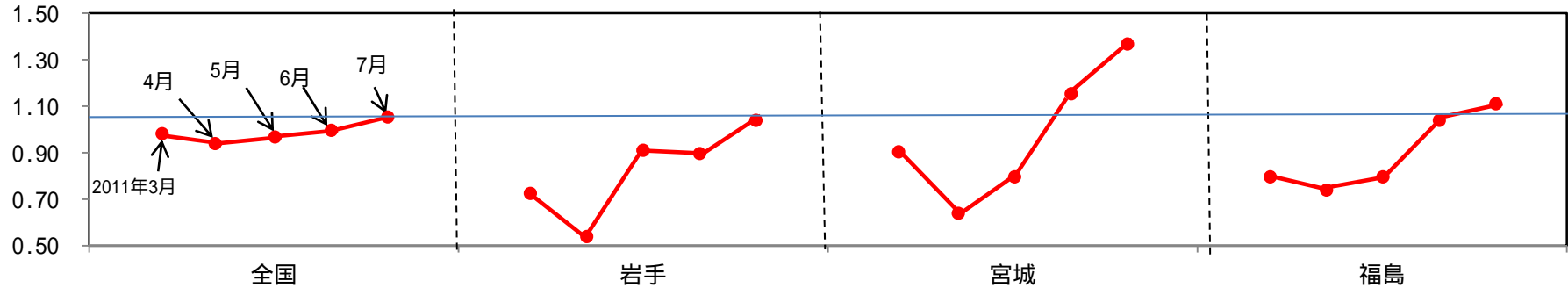
失業率は、2009年以降は全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の値。

2. 右上・右下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。

雇用の動向 ~ 被災地の雇用状況について

(倍・季節調整値)

新規求人倍率(「新規求人数」を「新規求職数」で除したものの)



(背景と見通し)

以下は、現地調査やヒアリングの情報を基に作成しており、必ずしも一般的な事象を示しているとは限らない点に留意が必要である。今後さらに調査・分析を重ね、精査する予定である。

	岩手県、宮城県の沿岸部	福島県
事業環境	<p>(農業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 復旧作業が難しい(塩害による被害等)上、被災した農業従事者は、年金受給者が殆どであることから、廃業を決める例が多い。 <p>(漁業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業を再開できているのは従業者のうち1~2割。 ● 先行きについては、農林水産省の補助事業もあって、2年以内に概ね復帰する見込みであるが、水産加工業等の復興状況によっては、下振れの可能性もある。 <p>(製造業や卸・小売業等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災した企業のほとんどが事業継続意欲を示しているものの、二重ローン問題等からいまだ事業を再開できていない状態。 ● 先行きについては、土地区画整理等の復興計画が策定されていないため、仮設店舗も開設できず、キャッシュインがないことから、資金繰りを維持できない企業が続出する可能性もある。 	<p>(農業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 警戒、避難区域外では米など、作付可能なものは作付されているが、もも等には大きな風評被害が発生している。 <p>(漁業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 遠洋漁業を除き、操業を自粛している。 <p>(製造業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 警戒、避難区域外では、震災前に戻りつつある。警戒、避難区域内では、県外に転出した企業もある他、事務所等を県内の他地域に移転して、操業を再開している例もある。 <p>(観光業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 風評被害が大きく、ホテル、旅館だけでなく、土産物、飲食、観光バス・タクシーにも影響が生じている。 ● 地震や津波の被害の大きな地域を中心に、二重ローン問題が生じている。

雇用の動向 ～被災地の雇用状況について

	岩手県、宮城県の沿岸部	福島県
求人関係	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 内陸部では、生産の持ち直し等により製造業をはじめ幅広い業種の求人(長期雇用も相応にある)がみられるが、沿岸部では、復旧・復興に伴う建設関連の求人(短期雇用が中心)がみられる程度。被災者が望む水産加工業、卸・小売り業等の求人は少ない。 <p>(先行き)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 復興計画が策定されれば、建設業等で本格的な復興需要に伴う長期雇用が発生するとみられる。もっとも、二重ローン問題もあって、水産加工業等の事業再開は見通し難く、被災者が望む求人は増えない、との見方が多い。 	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 復旧復興関係求人の増加により建設業が、また原発事故避難に伴う欠員補充等により医療・福祉が、さらに製造業の回復等により労働者派遣業が増えている。 <p>(先行き)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 8月末での二次避難所の終了と風評被害の影響により、観光・宿泊業においては今後求人の減少が懸念される。
求職関係	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 企業が被災したため、雇用者が休業を強いられた場合、災害時の雇用保険の特例(注1)により、離職していなくても失業給付の受給が可能(210日～420日まで。休業期間中は求職者には含まれない)。 ● 求職活動を開始しても、被災者が望む求人が少ないのに加え、津波や原子力発電所の事故による心理的ショックから未だ立ち直れていないこと、事業再開による再雇用への期待があること、就労すると失業給付を受けられなくなること、地元での就業希望が強いこと等から、被災者は就職に踏み切れない状況にある。特に、原子力発電関係の避難者は、地元に戻るかどうかは確定するまでは、避難先での求職活動はしにくい傾向。 <p>(潜在的な求職者の存在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 8月末には被災者が避難所から生活費を自己負担する仮設住宅に移るため、9月以降求職者数に変化がある可能性。 ● 災害時の雇用保険の特例により、失業給付を受給している被災者は現在は求職者に含まれていないが、受給期間が順次終了して10月以降、求職者として顕在化する見込み(岩手県の沿岸部では、雇用保険受給者1万人の内、概ね1,000人が特例による受給。福島県では震災に伴う離職等に係る雇用保険受給者約16,000人のうち半数の約8,000人が特例による受給)。なお、失業して現在求職活動を行っている被災者も、義援金や賠償金の収入はあるものの、失業給付の受給期間が順次終了する10月以降、収入面で困難が生じる(例えば、岩手県では4割程度が年内に給付期間終了の見込み)。 ● 雇用調整助成金を活用し休業状態にある雇用者も、将来的には求職者になる可能性。(岩手県では概ね2,000人。) 	

(注1) 「激甚災害法の雇用保険の特例措置」の適用を受けると、事業所が災害を受けたことにより休止・廃止したために、休業を余儀なくされ、賃金を受けることができない状態にある場合、実際に離職をしていなくとも雇用保険が受給できる。

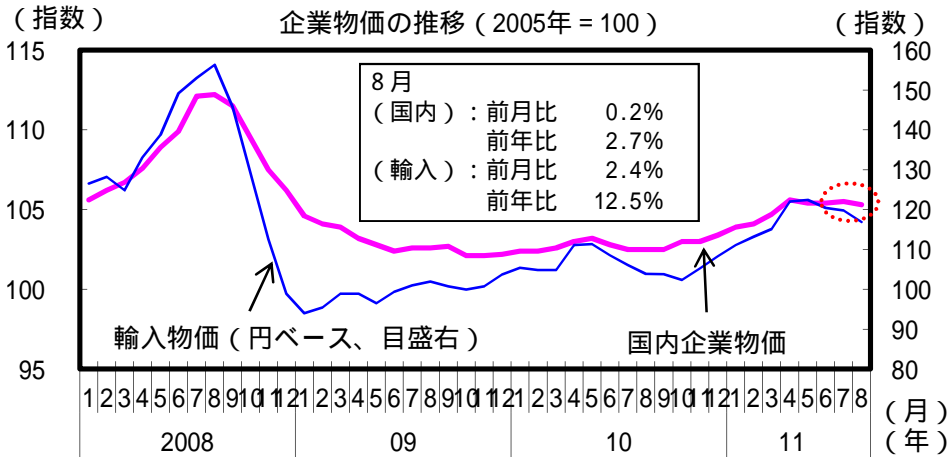
雇用の動向 ～被災地の雇用状況について

	岩手県、宮城県の沿岸部	福島県
雇用のミスマッチ	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用形態面では、求人は非正規・短期が多いのに対し、求職は正規・長期雇用が多い。 ● 職種面では、求人は復興・復旧に伴う建設関連が多いのに対し、求職は被災前の職業(水産加工業や卸・小売業等)が多い。なお、原発関連の職種で求人は多いが、求職は少ない。 ● 年齢面では、求人は比較的若い層への求人が多いのに対し、求職は高齢層で多い。 ● 農業、漁業、自営業に従事していた被災者が他の職に就く例は、今のところ少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通常は高卒者は地元での就職の希望が多いが、避難区域等内に通学していた高校生の多くは県外で就職する見込み。 ● 大卒採用の求人に対して応募が集まらず、大卒者の地元への定着が減っている。
県外避難の状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 岩手県における転出超過数(注2)は4,409人。 ● 宮城県における転出超過数は10,030人。 ● 福島県における転出超過数は22,391人。 	

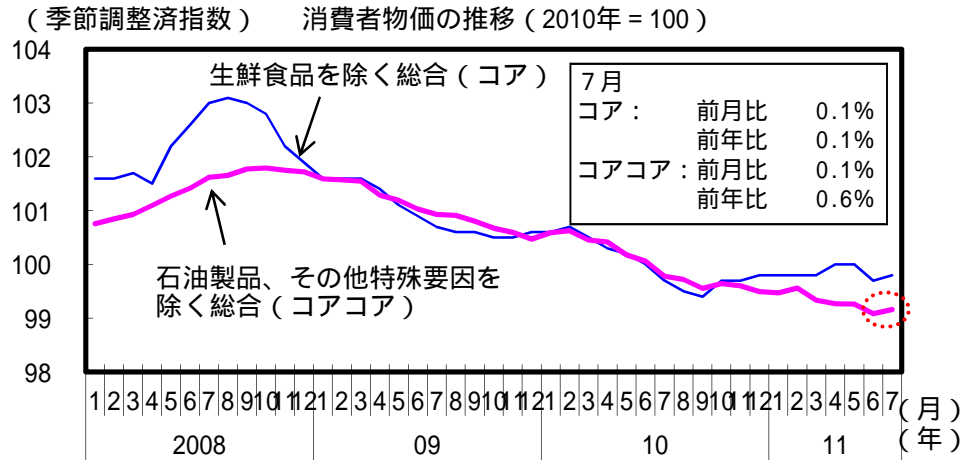
(注2) 転出超過数とは、他都道府県への転出者数と他都道府県からの転入者数の差分をいう。
記載値については、いずれも平成23年3～7月の累計値。

物価の動向

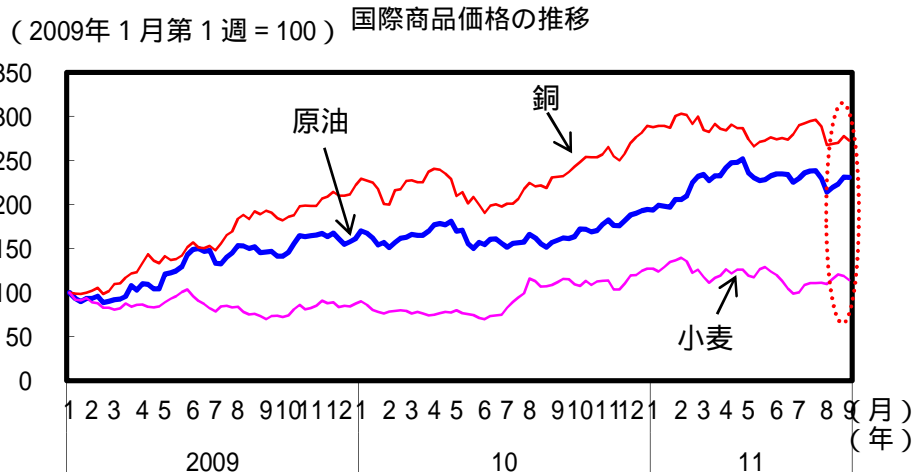
国内企業物価は横ばい



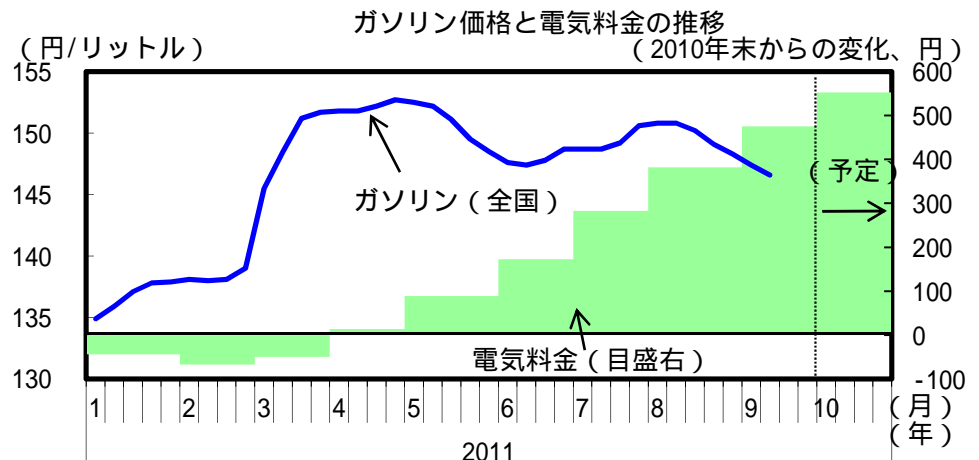
消費者物価は、前月比では横ばい、前年比では下落が続く



資源価格は足下横ばい圏内で推移



ガソリン価格は足下で下落、電気料金は上昇



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、石油情報センター、東京電力ホームページにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

5. ガソリン価格はレギュラーガソリンの週次価格。電気料金は東京電力管内の一般家庭への燃料費調整による影響額。